

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		47,074	(3.35) 20,500			67,574	11,206	78,780	
	議 員	47	466,240		(3.35) 188,740			654,980	74,066	729,046	
	その他の 特別職	66	52,554	6,612	(3.35) 2,818			61,984	2,063	64,047	
	計	117	518,794	53,686	212,058			784,538	87,335	871,873	
前 年 度	長 等	4		47,074	(3.3) 20,193			67,267	11,262	78,529	
	議 員	47	466,240		(3.3) 185,923			652,163	72,318	724,481	
	その他の 特別職	66	52,254	6,612	(3.3) 2,776			61,642	2,017	63,659	
	計	117	518,494	53,686	208,892			781,072	85,597	866,669	
比 較	長 等				307			307	△ 56	251	
	議 員				2,817			2,817	1,748	4,565	
	その他の 特別職		300		42			342	46	388	
	計		300		3,166			3,466	1,738	5,204	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	(122) 18,805	81,387,595	64,297,410	145,685,005	27,176,379	172,861,384	
前 年 度	(123) 18,976	82,086,619	65,079,302	147,165,921	28,024,785	175,190,706	
比 較	(△ 1) △ 171	△ 699,024	△ 781,892	△ 1,480,916	△ 848,406	△ 2,329,322	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,177,379	1,626,895	1,362,255	25,245	112,115	19,237,505	13,644,572
	前 年 度	2,265,055	1,690,384	1,286,909	25,778	113,745	19,413,425	13,389,131
	比 較	△ 87,676	△ 63,489	75,346	△ 533	△ 1,630	△ 175,920	255,441

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,385,183	2,990,820	635,797	176,566	549,549	40,219	98,865	29,777
前 年 度	1,385,304	2,819,679	616,953	172,971	530,456	42,430	97,663	29,470
比 較	△ 121	171,141	18,844	3,595	19,093	△ 2,211	1,202	307

区 分	初任給調整手 当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	67,828	59,574	59,079	1,331,148	17,696,976	740,615	201,738	47,710	
前 年 度	59,597		52,741	1,310,140	18,781,395	755,755	201,181	39,140	
比 較	8,231	59,574	6,338	21,008	△ 1,084,419	△ 15,140	557	8,570	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	△ 699,024	給与改定に伴う増減分	213,426	82,086,619千円×0.26%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.26% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	947,486	4,474円×17,648人×12月	平均昇給率 1.25%														
		その他の増減分	△ 1,859,936	新陳代謝等による減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>18,340人</td> <td>587人</td> <td>18,927人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18,502人</td> <td>597人</td> <td>19,099人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 162人</td> <td>△ 10人</td> <td>△ 172人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	18,340人	587人	18,927人	前年度	18,502人	597人	19,099人	増 減	△ 162人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	18,340人	587人	18,927人																
前年度	18,502人	597人	19,099人																
増 減	△ 162人	△ 10人	△ 172人																
職員手当	△ 781,892	制度改正に伴う増減分	371,921	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増														
		その他の増減分	△ 1,153,813	退職手当の減 △ 1,084,419千円 新陳代謝等による減 △ 69,394千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,119	328,968	367,376	372,079	333,277	341,887
	平均給与月額 (円)	418,445	446,365	415,758	437,091	389,888	379,038
	平均年齢 (歳)	44	39	46	45	42	53
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,828	327,238	369,772	372,596	335,002	341,619
	平均給与月額 (円)	416,309	445,915	418,555	435,120	391,218	378,128
	平均年齢 (歳)	44	39	46	44	42	52

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (中・小) (円)	教 育 職 (高) (円)	教 育 職 (特別支援) (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度			
							行 政 職 (-) (円)		公 安 職 (-) (円)	
高 校 卒	153,765	178,990	164,920	164,920	164,920	146,730	一 般 職	148,600	一 般 職	171,200
大 学 卒	188,136	211,452	210,145	210,145	210,145	182,206	総 合 職	185,200	総 合 職	212,700
							一 般 職	180,700	一 般 職	209,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教育職(中・小)			教 育 職 (高)			教育職(特別支援)			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
31年1月1日現在	9級	18	0.4	9級	15	0.6	4級	394	5.3	4級	51	2.0	4級	7	0.8	5級	153	66.2	
	8級	59	1.4	8級	18	0.7	3級	393	5.3	3級	97	3.9	3級	15	1.6	4級	62	26.8	
	7級	143	3.3	7級	107	4.4	特2級	78	1.0	2級	2,169	86.9	2級	666	71.8	3級	5	2.2	
	6級	176	4.1	6級	71	2.9	2級	6,338	85.0	1級	(86) 180	(100.0) 7.2	1級	(18) 239	(100.0) 25.8	2級	(1) 0	(14.3) 0.0	
	5級	638	14.8	5級	638	25.8	1級	(54) 253	(100.0) 3.4							1級	(6) 11	(85.7) 4.8	
	4級	1,670	38.9	4級	449	18.3													
	3級	675	15.7	3級	(6) 383	(66.7) 15.6													
	2級	(150) 465	(100.0) 10.8	2級	(3) 432	(33.3) 17.6													
	1級	458	10.6	1級	346	14.1													
	計	(150) 4,302	(100.0) 100.0	計	(9) 2,459	(100.0) 100.0	計	(54) 7,456	(100.0) 100.0	計	(86) 2,497	(100.0) 100.0	計	(18) 927	(100.0) 100.0	計	(7) 231	(100.0) 100.0	
30年1月1日現在	9級	18	0.4	9級	17	0.7	4級	397	5.3	4級	51	2.1	4級	7	0.8	5級	148	61.6	
	8級	59	1.4	8級	11	0.4	3級	401	5.3	3級	98	3.9	3級	15	1.6	4級	76	31.7	
	7級	139	3.2	7級	109	4.5	特2級	80	1.1	2級	2,165	87.0	2級	674	73.3	3級	7	2.9	
	6級	204	4.7	6級	70	2.9	2級	6,343	84.0	1級	(95) 173	(100.0) 7.0	1級	(24) 223	(100.0) 24.3	2級	(1) 0	(11.1) 0.0	
	5級	645	14.9	5級	631	25.7	1級	(45) 322	(100.0) 4.3							1級	(8) 9	(88.9) 3.8	
	4級	1,707	39.4	4級	428	17.5													
	3級	698	16.1	3級	(5) 376	(62.5) 15.4													
	2級	(157) 431	(100.0) 10.0	2級	(3) 454	(37.5) 18.5													
	1級	427	9.9	1級	353	14.4													
	計	(157) 4,328	(100.0) 100.0	計	(8) 2,449	(100.0) 100.0	計	(45) 7,543	(100.0) 100.0	計	(95) 2,487	(100.0) 100.0	計	(24) 919	(100.0) 100.0	計	(9) 240	(100.0) 100.0	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長 委員会等事務局長(困難)	局 長 委員会等事務局長 地方機関長(特に困難)	課長(困難) 地方機関長(困難) 地方機関課長(特に困難)	課 長 地方機関長 地方機関課長(困難)	主 幹 地方機関課長	係長(困難) 専 門 員	係 長 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

エ 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,803
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,648
	比 率(B)/(A) (%)	93.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,976
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,717
	比 率(B)/(A) (%)	93.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪府大阪市)	3級地 (愛知県名古屋市)	5級地 (広島県広島市)	6級地 (香川県高松市)	医 師
支給率 (%)	20	16	15	10	6	16
支給対象職員数 (人)	32	8	1	1	4	31
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20	16	15	10	6	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.7	0.2	3.4	1.1	3.0	4.7	0.8
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	46.8	8.3	80.9	46.5	63.3	94.8	31.8
代表的な特殊勤務手当の名称	給料総額に対する比率の高いもの [教員特殊業務手当、面接指導手当、特別支援教育手当、 私服員の捜査・逮捕作業手当、教育業務連絡指導手当] 支給対象職員の比率の高いもの [教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、特別支援教育手当、警ら作業手当 夜間特殊作業手当]						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	有	①交通機関利用職員、交通機関・自転車等併用職員に係る限度額 ②交通用具使用職員の使用距離区分及び支給額